



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月30日

上場会社名 エステー株式会社  
 コード番号 4951 URL <http://www.st-c.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 鈴木 貴子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 吉澤 浩一

TEL 03-3367-6314

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

平成29年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	23,888	4.7	2,545	16.6	2,531	16.6	1,669	13.7
29年3月期第2四半期	22,810	3.6	2,182	35.1	2,171	49.2	1,468	56.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,527百万円 (91.3%) 29年3月期第2四半期 1,321百万円 (7.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	76.05	75.49
29年3月期第2四半期	67.69	67.55

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	41,927	28,126	65.6	1,249.42
29年3月期	38,458	25,812	65.3	1,148.41

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 27,488百万円 29年3月期 25,123百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		12.00		12.00	24.00
30年3月期		13.00			
30年3月期(予想)				13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,700	8.1	3,500	22.6	3,300	13.7	2,250	23.8	102.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	23,000,000 株	29年3月期	23,000,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	998,713 株	29年3月期	1,123,029 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	21,952,277 株	29年3月期2Q	21,700,274 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

平成29年10月31日(火)に開催予定の決算説明会后、速やかに当社ウェブサイト「エステー資料室」に掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報) .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が堅調に推移し、雇用情勢の改善も持続するなど、景気は回復基調が継続しました。個人消費につきましても、雇用者所得環境の回復や株価上昇を受けて消費者マインドが改善し、緩やかに回復しました。しかしながらエネルギー価格の上昇や天候不順による食料品価格の値上がりを実質購買力の下押し圧力となり、個人消費の力強い伸長が見込みにくい状況にあります。また、回復傾向にある海外経済も、政治情勢や地政学的リスクの顕在化によって大きく影響を受ける懸念があり、依然として不透明な状態が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、絞り込みと集中、世にない商品の開発、スピード経営を継承しながら、「ブランド価値経営」を基本方針として掲げ、持続的成長のために、「高収益体制の構築」を戦略の柱として市場拡大（エアケア事業の市場拡大）、シェア拡大（既存事業の市場活性化）、利益志向（利益構造の改革）に取り組んでまいりました。また、「新たな成長への種まき」として、介護用品の新ブランド「エールズ」による介護用品市場への進出、香りの持つ生理作用に着目した新ブランド「アロマサブリ」による新市場の開拓、グローバル対応強化（タイをハブとするASEAN地域への注力）を進めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は238億88百万円（前年同期比4.7%増）となりました。利益面では、主力品と高付加価値商品の販売強化により売上総利益が増加した他、継続して取り組んでおります返品や製造コストの削減効果が現れたことなどにより営業利益25億45百万円（同16.6%増）、経常利益25億31百万円（同16.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益16億69百万円（同13.7%増）となりました。

当社グループの事業セグメントは、「生活日用品事業」の単一セグメントとしておりますが、カテゴリー別の業績は以下のとおりであります。

エアケア（消臭芳香剤）は、贅沢なフレグランスの香りが空間に広がる「玄関・リビング用 消臭力 Premium Aroma」シリーズの売上が大きく伸長した他、香水にも使用される50種類以上のフレグランス成分を調合した上質な香りが広がる「SHALDANフレグランス」等の売上が寄与し、売上高は109億55百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）は、春・秋シーズンの季節変動のなか、「ムシューダ」等の売上が着実に伸長し、返品削減にも継続して取り組んだ結果、売上高は52億82百万円（同4.8%増）となりました。

サーモケア（カイロ）は、前シーズン終了後の返品が減少し、売上高は10億63百万円（同0.9%増）となりました。

ハンドケア（手袋）は、オイルやグリス等に強い耐性があるニトリル合成ゴム製手袋「メカニックグローブ」等の業務用手袋の売上が好調に推移し、売上高は25億38百万円（同7.0%増）となりました。

湿気ケア（除湿剤）は、シートタイプの「ドライペット 引き出し・衣装ケース用」や、湿気をとりながら気になるニオイを脱臭する付加価値商品「備長炭ドライペット」の売上が伸長したこと等により、売上高は19億9百万円（同1.1%増）となりました。

ホームケア（その他）は、今秋立ち上げた新ブランド「洗浄力」から発売した泡で汚れを落とすトイレ用洗剤「洗浄力 モコ泡わ トイレクリーナー」の売上が寄与した他、「おひさまの洗たく くつクリーナー」の売上が伸長したこと等により、売上高は21億38百万円（同9.3%増）となりました。

カテゴリー	売上高	前年同期比
エアケア（消臭芳香剤）	10,955百万円	4.3%増
衣類ケア（防虫剤）	5,282百万円	4.8%増
サーモケア（カイロ）	1,063百万円	0.9%増
ハンドケア（手袋）	2,538百万円	7.0%増
湿気ケア（除湿剤）	1,909百万円	1.1%増
ホームケア（その他）	2,138百万円	9.3%増

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して34億69百万円増加し、419億27百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少4億16百万円、受取手形及び売掛金の増加26億79百万円、商品及び製品の増加4億1百万円、投資有価証券の増加10億88百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して11億54百万円増加し、138億円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加8億58百万円、未払消費税等の減少2億18百万円、繰延税金負債の増加3億57百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して23億14百万円増加し、281億26百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加13億77百万円、その他有価証券評価差額金の増加7億87百万円等であります。

以上の結果、自己資本は274億88百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.3ポイント増加し、65.6%となりました。

## (連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して4億14百万円減少し、109億81百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、25百万円の収入（前年同期は10億62百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益24億91百万円、減価償却費4億28百万円、仕入債務の増加額9億7百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額26億68百万円、法人税等の支払額6億54百万円であります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億38百万円の支出（前年同期は3億89百万円の支出）となりました。主な支出としては有形固定資産の取得による支出2億22百万円であります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億22百万円の支出（前年同期は3億64百万円の支出）となりました。主な支出としては配当金の支払2億65百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月1日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,438,820	11,022,418
受取手形及び売掛金	5,220,476	7,899,700
商品及び製品	3,939,709	4,340,855
仕掛品	266,133	217,920
原材料及び貯蔵品	866,762	904,402
繰延税金資産	413,774	397,804
その他	324,859	309,494
貸倒引当金	△3,950	△6,155
流動資産合計	22,466,586	25,086,442
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,144,828	3,076,477
機械装置及び運搬具（純額）	1,063,667	1,013,442
工具、器具及び備品（純額）	143,552	176,949
土地	3,095,974	3,121,494
リース資産（純額）	553,110	476,763
建設仮勘定	-	12,068
有形固定資産合計	8,001,133	7,877,196
無形固定資産	333,867	300,052
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,514,815	7,603,092
長期貸付金	14,611	11,496
退職給付に係る資産	102,912	33,174
繰延税金資産	10,824	11,064
その他	1,013,403	1,004,984
投資その他の資産合計	7,656,567	8,663,812
固定資産合計	15,991,567	16,841,061
資産合計	38,458,154	41,927,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,158,572	3,016,806
電子記録債務	2,937,102	3,060,262
リース債務	162,774	160,847
未払金	2,405,218	2,593,988
未払費用	754,050	653,179
未払法人税等	679,687	774,639
未払消費税等	378,977	160,625
返品調整引当金	108,200	81,100
営業外電子記録債務	19,943	55,721
その他	61,644	44,162
流動負債合計	9,666,172	10,601,332
固定負債		
リース債務	434,612	354,459
繰延税金負債	718,476	1,075,938
再評価に係る繰延税金負債	262,175	262,175
役員退職慰労引当金	127,341	123,966
役員株式給付引当金	40,178	51,774
退職給付に係る負債	1,201,015	1,226,658
その他	195,891	104,496
固定負債合計	2,979,692	3,199,468
負債合計	12,645,864	13,800,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	11,015,855	12,393,430
自己株式	△1,487,116	△1,315,308
株主資本合計	23,662,053	25,211,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,378,520	3,165,938
土地再評価差額金	△537,202	△537,202
為替換算調整勘定	△354,368	△336,318
退職給付に係る調整累計額	△25,219	△15,021
その他の包括利益累計額合計	1,461,729	2,277,396
新株予約権	46,185	27,201
非支配株主持分	642,321	610,667
純資産合計	25,812,289	28,126,702
負債純資産合計	38,458,154	41,927,503

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
売上高	22,810,677	23,888,919
売上原価	12,877,103	13,204,587
売上総利益	9,933,573	10,684,332
返品調整引当金戻入差額	22,200	27,100
差引売上総利益	9,955,773	10,711,432
販売費及び一般管理費	7,772,876	8,166,154
営業利益	2,182,897	2,545,277
営業外収益		
受取利息	3,875	3,807
受取配当金	63,824	67,910
仕入割引	80,141	73,270
持分法による投資利益	40,756	-
その他	68,857	85,175
営業外収益合計	257,456	230,164
営業外費用		
支払利息	120	121
売上割引	255,131	224,548
持分法による投資損失	-	11,115
その他	13,766	8,610
営業外費用合計	269,018	244,396
経常利益	2,171,334	2,531,045
特別利益		
固定資産売却益	886	813
投資有価証券売却益	3,545	-
新株予約権戻入益	3,940	-
特別利益合計	8,371	813
特別損失		
固定資産除売却損	4,395	8,697
投資有価証券評価損	-	32,140
その他	213	-
特別損失合計	4,609	40,837
税金等調整前四半期純利益	2,175,096	2,491,022
法人税、住民税及び事業税	659,532	771,758
法人税等調整額	△29,028	21,305
法人税等合計	630,503	793,063
四半期純利益	1,544,592	1,697,958
非支配株主に帰属する四半期純利益	75,608	28,396
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,468,984	1,669,561



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,544,592	1,697,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,460	786,260
為替換算調整勘定	△246,170	36,416
退職給付に係る調整額	11,889	10,198
持分法適用会社に対する持分相当額	△32,282	△3,353
その他の包括利益合計	△223,103	829,520
四半期包括利益	1,321,489	2,527,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,332,889	2,485,228
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,400	42,250

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,175,096	2,491,022
減価償却費	474,687	428,136
新株予約権戻入益	△3,940	-
固定資産除売却損益 (△は益)	3,509	7,883
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△3,545	32,140
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,550	2,198
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14,628	93,573
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△3,375
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12,038	11,595
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△22,200	△27,100
受取利息及び受取配当金	△67,700	△71,718
支払利息	120	121
為替差損益 (△は益)	5,704	△5,002
持分法による投資損益 (△は益)	△40,756	11,115
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,614,000	△2,668,316
たな卸資産の増減額 (△は増加)	305,909	△379,681
仕入債務の増減額 (△は減少)	409,463	907,125
その他	711,408	△224,371
小計	1,333,717	605,348
利息及び配当金の受取額	70,891	74,793
利息の支払額	△120	△121
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△341,662	△654,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,062,826	25,134
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△29,300	△171
有形固定資産の取得による支出	△300,863	△222,661
有形固定資産の売却による収入	4,386	1,237
投資有価証券の取得による支出	△5,096	△5,007
投資有価証券の売却による収入	12,939	-
その他	△71,482	△12,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389,416	△238,709
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△41,020	-
自己株式の取得による支出	△279	△720
自己株式の処分による収入	4,196	126,722
配当金の支払額	△241,113	△265,163
非支配株主への配当金の支払額	△1,431	△1,639
その他	△85,086	△82,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△364,735	△222,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	△131,427	21,707
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	177,246	△414,749
現金及び現金同等物の期首残高	7,552,134	11,396,272
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,994	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,734,376	10,981,522

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

記載すべき重要な事項はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、「生活日用品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。